

梅木加津子 議員

(一問一答方式)



- ①国葬問題と旧統一教会に対する本市の対応
- ②新型コロナウイルス感染症対策
- ③生理の貧困
- ④肱川水系河川整備計画
- ⑤地域自治組織の再編

新型コロナウイルス感染症対策について

問 9月補正予算でコロナ対策予算が組まれているが、本市の状況をどう認識しての予算措置か。

答 今回の補正予算は、コロナ禍における原油価格・物価高騰等総合緊急対策に基づき配分を受けた地方創生臨時交付金を財源に予算化しました。この臨時交付金は、地域の実情に応じて、生活に困窮する方々の支援や、農林水産業や運輸、交通分野、観光、生活衛生などに関わる事業者への支援に活用でき、国においても低所得者の子育て世帯への支援や住民税非課税世帯への支援など、困窮する生活者への支援策が講じられています。こうした中で原油価格、物価高騰の影響を受けている事業者への支援を中心とした対策に取り組む必要があると考えたものです。

特に、ガソリン価格や電気代の高騰は、販売価格や料金に転嫁できず、福祉施設などにおける措置費においても上乗せがないことから、様々なサービスを提供する事業者において経営環境が非常に厳しくなっているものと認識しています。

日常生活に不可欠なサービスを維持するためにも、物価高騰の影響を受けている事業者への給付金を創設するとともに、第7波の影響も受けて再び落ち込み始めた消費を喚起することで、飲食業や製造、小売業などの事業者支援につなげ、地域経済の活性化を図っていくための予算を計上しました。

生理の貧困について

問 全国では、公共施設や公立学校的女子トイレに生理用品の無料設置を求める声がある。本市でも設置に向けた考えはないか。

答 令和3年度に、コロナ感染拡大に伴い、生活に不安を抱える女性への支援として、花王サニタリー

プロダクツ愛媛(株)、大王製紙(株)、ユニ・チャーム(株)の3社から、生理用品108万枚が愛媛県に寄付され、これを受けて、必要な方へ戸別配付ができるよう、大洲市には合計668パック、1万3,976枚を配付いただきました。これらの生理用品は、市内小・中学校のほか、社会福祉協議会の相談窓口で、必要な方へ配付することとし、現在も続けています。

公共のトイレに設置した場合は、誰でも容易に受け取れるメリットもありますが、一方で限られた物品が必要な方に届かない懸念もあります。また、生活に不安を抱える中で、生理用品の配布が必要な方は女性本人だけではなく、様々な理由により本人が受け取りできない場合や、家族の分も必要な方もあるなど、必要な方に適切な数を柔軟にお渡しできるよう、窓口での配付を行っています。

なお、学校のトイレへの設置については、従前から保健室に生理用品を常備しており、忘れたり、急遽必要になったりする子供に無償で提供していることや、現在のコロナ禍の中、衛生面での心配もあり、特に積極的に進めていません。

地域自治組織の再編について

問 自治会と公民館の統合が検討されているが、地域コミュニティの中核である地区公民館は行政がしっかり運営し、地域づくりの拠点として機能させていくことが必要と思うがいかがか。

答 今後の公民館活動の方向性は、地区公民館のコミュニティセンター化に伴い、目指すべき将来像を「心豊かに暮らし続けることができる住みよい地域社会の実現」とし、「誰もが気軽に集い、学ぶことができる場所」をはじめ8項目を地域自治組織の拠点施設として目標に掲げています。さらに、組織再編後における生涯学習の方向性は、自治会と大洲市の共同の取組に追加する地域の学び事業として、人権教育及び啓発活動のための事業を必須事項とするほか、学級講座、青少年健全育成事業、健康寿命延伸に関する事業などの取組を推進します。

このことにより、これまでの活動を継続しながら、それぞれの地域の実情に応じた取組ができるよう見直しを行い、地域自治組織再編の検討をさらに進めていくこととしています。